

令和8年度富士吉田市立病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益			9,525,077	
	1 医 業 収 益		8,216,959	
		1 入 院 収 益	5,184,138	入院患者診療収益
		2 外 来 収 益	2,343,657	外来患者診療収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	470,609	特別室料・健康診断料他
		4 他 会 計 負 担 金	218,555	救急医療負担金他

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医 業 外 収 益		1,144,447	
		1 受 取 利 息 配 当 金	1	
		2 他 会 計 補 助 金	244,037	研究研修費・院内保育所運営費 法定福利費追加費用 児童手当負担分他
		3 国 県 補 助 金	25,000	防衛省交付金
		4 他 会 計 負 担 金	480,154	高度医療負担金・企業債利息分負担金 電子カルテリース利息分負担金・ 感染症医療負担金他
		5 長 期 前 受 金 戻 入	285,182	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		6 資 本 費 繰 入 収 益	55,214	電子カルテリース元金償還分繰入金
		7 雑 収 益	5,605	電子カルテリース消費税分繰入金
		8 そ の 他 医 業 外 収 益	49,254	職員駐車場使用料・院内保育料他
	3 特 別 利 益		163,671	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	163,670	減価償却に伴う長期前受金（過年度分）の収益化

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			9,603,799	
	1 医 業 費 用		9,515,938	
		1 給 与 費	4,720,179	職員給与費・賞与引当金繰入他
		2 材 料 費	2,137,091	薬品費・診療材料費他
		3 経 費	2,048,374	光熱水費・賃借料・委託料他
		4 減 価 償 却 費	566,598	
		5 資 産 減 耗 費	15,000	資産の除却・減耗費
		6 研 究 研 修 費	28,696	

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医 業 外 費 用		86,860	
		1 支 払 利 息	56,860	企業債利子・リース利息他
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	
	3 特 別 損 失		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			689,255	
	1 企 業 債		296,700	
		1 企 業 債	296,700	施設設備更新、医療機器購入等に係る起債
	2 負 担 金		326,435	
		1 他 会 計 負 担 金	326,435	企業債元金償還分負担金
	3 補 助 金		66,118	
		1 国 庫 補 助 金	60,000	防衛省交付金
		2 県 補 助 金	6,118	国保調整交付金他
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 器 械 備 品 売 却 代 金	1	
5 寄 附 金		1		
	1 寄 附 金	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			976,788	
	1 建 設 改 良 費		488,700	
		1 病 院 改 良 工 事 費	189,254	施設設備更新に係る工事費
		2 有 形 固 定 資 産 購 入 費	133,688	医療機器等に係る購入費
		3 リ ー ス 債 務 償 還 金	165,757	
		4 電 話 架 設 費	1	
	2 企 業 債 償 還 金		448,088	
		1 企 業 債 元 金 償 還 金	448,088	
	3 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	

令和8年度富士吉田市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 336,770
減価償却費	566,598
長期前払消費税償却費	0
固定資産除却費	12,000
退職給付引当金の増減額	△ 219,126
修繕引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 285,182
資本費繰入収益	△ 55,214
その他特別利益	△ 163,670
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	55,975
未収金の増減額	0
未払金の増減額	0
貸倒引当金の増減額	0
賞与引当金の増減額	163
法定福利費引当金の増減額	29
貯蔵品の増減額	3,000
その他	0
小計	△ 422,198
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 55,975
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 478,172

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 333,583
	有形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	66,118
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	326,435
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>58,970</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	296,700
	建設改良企業債の償還による支出	△ 448,087
	リース債務償還金支出	△ 150,688
	資本費繰入収益	55,214
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 246,861</u>
	資金増加（減少）額	△ 666,063
	資金期首残高	<u>1,024,964</u>
	資金期末残高	358,901

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	408	0	1,651,010	1,817,117	3,468,127	622,104	4,090,231	児童手当 37,369
前 年 度	421	0	1,651,269	1,820,191	3,471,460	614,767	4,086,227	児童手当 34,810
比 較	△ 13	0	△ 259	△ 3,074	△ 3,333	7,337	4,004	2,559

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	初任給調整手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	寒冷地手当	期末勤勉手当
	本年度	262,787	38,817	11,073	21,583	355,010	378,170	43,758	17,952	23,903	664,064
	前年度	267,891	37,110	10,955	15,741	355,988	377,424	43,184	16,589	23,702	671,607
	比 較	△ 5,104	1,707	118	5,842	△ 978	746	574	1,363	201	△ 7,543

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 259	昇給に伴う増加分	16,998	昇給職員数 389人 平均昇給率 1.05 %	
		その他の増減分	△ 17,257	新陳代謝等 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 384 人 24 人 408 人 前年度 391 人 30 人 421 人 増 減 △ 7 人 △ 6 人 △ 13 人	
職員手当	△ 3,074	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 3,074	新陳代謝等	

(3) 給料及び職員手当の内訳

ア. 職員1人当たり給与

区 分		医師職	看護師職	准看護師職	医療技術職	一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	470,325	327,013	0	308,363	316,857	0
	平均給与月額 (円)	1,436,104	462,046	0	438,657	385,400	0
	平均年齢 (歳)	43.30	37.20	0	38.70	38.60	0
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	457,673	313,791	0	299,719	298,072	0
	平均給与月額 (円)	1,432,184	468,584	0	422,814	366,237	0
	平均年齢 (歳)	43.60	37.30	0	38.30	38.80	0

イ. 初任給

区 分	医師職	看護師職	准看護師職	医療技術職	一般行政職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度					
							医師職	看護師職	准看護師職	医療技術職	一般行政職	技能労務職
高 校 卒	円	円	円 235,900	円	円 200,300	円 200,300	円	円	円 235,900	円	円 200,300	円 200,300
短 大 二 卒		266,900		220,700	216,500			266,900		220,700	216,500	
短 大 三 卒		270,800		232,900				270,800		232,900		
大 学 卒		274,100		239,800	232,000			274,100		239,800	232,000	
大 学 六 卒	314,500			256,000			314,500			256,000		
博 士 課 程 修 了 者	380,800						380,800					

ウ. 級別職員数

区 分	医 師 職			看 護 師 職			准 看 護 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	21	43.8	1級	0	0.0	1級	0	0.0
	2級	10	20.8	2級	64	31.2	2級	0	0.0
	3級	11	22.9	3級	21	10.2	3級	0	0.0
	4級	5	10.4	4級	102	49.8	4級	0	0.0
	5級	1	2.1	5級	15	7.3			
				6級	3	1.5			
	計	48	100	計	205	100	計	0	0.0
令和7年1月1日現在	1級	18	36.7	1級	0	0.0	1級	0	0.0
	2級	13	26.5	2級	63	29.3	2級	0	0.0
	3級	12	24.5	3級	21	9.8	3級	0	0.0
	4級	5	10.2	4級	113	52.5	4級	0	0.0
	5級	1	2.1	5級	15	7.0			
				6級	3	1.4			
	計	49	100.0	計	215	100.0	計	0	0.0

区 分	医 療 技 術 職			一 般 行 政 職			技 能 勞 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	6	6.3	1級	6	16.2	1級	0	0.0
	2級	28	29.5	2級	6	16.2	2級	0	0.0
	3級	29	30.5	3級	7	18.9	3級	0	0.0
	4級	27	28.4	4級	9	24.4	4級	0	0.0
	5級	4	4.2	5級	5	13.5			
	6級	1	1.1	6級	2	5.4			
				7級	2	5.4			
	計	95	100	計	37	100	計	0	0.0
令和7年1月1日現在	1級	5	5.5	1級	6	15.8	1級	0	0.0
	2級	30	33.0	2級	6	15.8	2級	0	0.0
	3級	26	28.5	3級	7	18.4	3級	0	0.0
	4級	25	27.5	4級	9	23.6	4級	0	0.0
	5級	5	5.5	5級	6	15.8			
	6級	0	0.0	6級	2	5.3			
				7級	2	5.3			
	計	91	100.0	計	38	100.0	計	0	0.0

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医師職			院長 統括副院長	副院長 診療統括部長 診療部長	医科部長	主任 医長	医師
看護師職		副院長 看護部長 看護副部長	看護師長	看護副師長 主査	主任	主事 事補	主事 補
准看護師職				主査	主任	主事 事補	主事 補
医療技術職		統括科長	科長	主幹	主査	主任	主事 事補
一般行政職	部長 部次	課長	課長補佐	主幹	主査	主任	主事 事補
技能労務職				主任職長	職長	技能主任	技能主事 技能主事補

エ. 昇給

区分		合計	医師職	看護師職	准看護師職	医療技術職	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	408	52	222	0	97	37	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	389	46	214	0	92	37	0	
	号級数別内訳	1号給 (人)	1	0	1	0	0	0	0
		2号給 (人)	27	8	11	0	5	3	0
		3号給 (人)	35	15	18	0	2	0	0
		4号給 (人)	326	23	184	0	85	34	0
		5号給 (人)	0	0	0	0	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0	0	0	0	0
		7号給 (人)	0	0	0	0	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0	0	0	0	0
9号給以上 (人)	0	0	0	0	0	0	0		
比率 (B) / (A) (%)	95.34	88.46	96.40	0.00	94.85	100.00	0.00		
前年度	職員数 (A) (人)	421	53	233	0	97	38	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	390	50	214	0	90	36	0	
	号級数別内訳	1号給 (人)	3	3	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	35	5	18	0	9	3	0
		3号給 (人)	41	14	20	0	6	1	0
		4号給 (人)	311	28	176	0	75	32	0
		5号給 (人)	0	0	0	0	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0	0	0	0	0
		7号給 (人)	0	0	0	0	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0	0	0	0	0
9号給以上 (人)	0	0	0	0	0	0	0		
比率 (B) / (A) (%)	92.64	94.34	91.85	0.00	92.78	94.74	0.00		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.650	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~ 20%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種					
		医師職	看護師職	准看護師職	医療技術職	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	12.3	19.4	11.7	0.0	5.4	1.3	0.0
支給対象職員の比率 (%) 令和8年1月1日現在	93.2	100.0	90.7	0.0	94.7	94.6	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当・宅当直手当・夜間看護手当						

ク. その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	令和7年度末までの 支払義務発生（見込）額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	事業収益 (千円)
新医療情報システム 構築及び運営使用料	1,374,497	令和3年度から 令和7年度まで	890,205	令和8年度から 令和10年度まで	609,247	609,247
PBX・録音装置 機器一式賃借料	69,335			令和8年度から 令和14年度まで	72,349	72,349

令和7年度富士吉田市立病院事業予定損益計算書(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 医業収益

(1) 入院収益	4,601,938	
(2) 外来収益	2,153,555	
(3) その他医業収益	329,934	
(4) 他会計負担金	<u>213,326</u>	7,298,753

2 医業費用

(1) 給与費	4,257,844	
(2) 材料費	1,746,825	
(3) 経費	1,499,897	
(4) 減価償却費	615,206	
(5) 資産減耗費	12,538	
(6) 研究研修費	19,857	
(7) 長期前払消費税償却	<u>0</u>	<u>8,152,167</u>

医業損失

853,414

3 医業外収益

(1) 受取利息配当金	2,205	
(2) 他会計補助金	244,773	
(3) 国県補助金	46,384	
(4) 他会計負担金	480,386	
(5) 長期前受金戻入	317,781	
(6) 資本費繰入収益	54,807	
(7) 雑収益	5,605	
(8) その他医業外収益	<u>31,743</u>	1,183,684

4 医業外費用			
(1) 支払利息	47,318		
(2) 雑損失	<u>356,000</u>	<u>403,318</u>	780,366
5 予備費			
(1) 予備費		<u>0</u>	<u>0</u>
經常損失			73,048
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) 長期前受金戻入	<u>154,127</u>	154,128	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損		<u>1</u>	<u>154,127</u>
当年度純利益			81,079
前年度繰越欠損金			<u>1,032,352</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>951,273</u></u>

令和7年度富士吉田市立病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,825,654,723	
ロ 建物	11,294,792,492		
減価償却累計額	<u>7,537,959,343</u>	3,756,833,149	
ハ 構築物	439,960,987		
減価償却累計額	<u>337,630,420</u>	102,330,567	
ニ 器械備品	5,060,438,890		
減価償却累計額	<u>4,069,898,538</u>	990,540,352	
ホ 車両	31,637,442		
減価償却累計額	<u>26,111,550</u>	5,525,892	
ヘ リース資産	1,070,961,700		
減価償却累計額	<u>680,934,553</u>	390,027,147	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			7,070,911,830

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>2,763,900</u>	
無形固定資産合計			<u>2,763,900</u>

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税		<u>0</u>	<u>0</u>
-----------	--	----------	----------

固定資産合計

7,073,675,730

2 流動資産

(1) 現金預金		1,024,964,295	
(2) 未収金			
イ 医業未収金	1,300,500,000		
ロ 医業外未収金	<u>11,800,000</u>		
未収金合計		1,312,300,000	
(3) 貸倒引当金		△12,733,600	
(4) 貯蔵品			
イ 薬品	96,845,634		
ロ 診療材料	0		
ハ 給食材料	0		
ニ 燃料	0		
ホ その他貯蔵品	<u>0</u>		
貯蔵品合計		<u>96,845,634</u>	
流動資産合計			2,421,376,329
資産合計			<u>9,495,052,059</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債
企業債合計

2,577,351,786

2,577,351,786

(2) リース債務

204,541,294

(3) 引当金

イ 退職給付引当金
引当金合計
固定負債合計

1,435,118,986

1,435,118,986

4,217,012,066

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債
企業債合計

448,087,050

448,087,050

(2) リース債務

143,719,322

(3) 未払金

イ 医業未払金
ロ 医業外未払金
未払金合計

400,000,000

20,000,000

420,000,000

(4) 前受金				
イ 医業前受金		12,000,000		
ロ 医業外前受金		<u>0</u>		
前受金合計			12,000,000	
(5) 引当金				
イ 退職給付引当金		0		
ロ 賞与引当金		249,282,000		
ハ 法定福利費引当金		44,944,000		
ニ 修繕引当金		<u>7,822,041</u>		
引当金合計			<u>302,048,041</u>	
流動負債合計				<u>1,325,854,413</u>
5 繰延収益				
(1) 長期前受金	11,062,809,468			
長期前受金収益化累計額	<u>9,352,607,702</u>	1,710,201,766		
繰延収益合計				<u>1,710,201,766</u>
負債合計				7,253,068,245

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金	30,437,195	
ロ 出資金	2,423,510,425	
ハ 組入資本金	<u>694,324,227</u>	
資本金合計		3,148,271,847

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再評価積立金	0	
ロ 補助金	0	
ハ 受贈財産評価額	0	
ニ 寄附金	0	
ホ その他資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	44,984,125	
ロ 利益積立金	0	
ハ その他積立金	0	
ニ 当年度未処理欠損金	<u>951,272,158</u>	
欠損金合計		906,288,033

資本合計 2,241,983,814

負債・資本合計 9,495,052,059

令和 8 年度富士吉田市立病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和 9 年 3 月 31 日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		1,825,654,723		
ロ	建物	11,466,841,492			
	減価償却累計額	<u>7,755,369,343</u>	3,711,472,149		
ハ	構築物	439,960,987			
	減価償却累計額	<u>343,962,420</u>	95,998,567		
ニ	器械備品	5,209,972,890			
	減価償却累計額	<u>4,267,598,538</u>	942,374,352		
ホ	車両	31,637,442			
	減価償却累計額	<u>28,973,550</u>	2,663,892		
ヘ	リース資産	1,161,506,780			
	減価償却累計額	<u>823,228,553</u>	338,278,227		
ト	建設仮勘定		<u>0</u>		
	有形固定資産合計			6,916,441,910	

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		<u>2,763,900</u>		
	無形固定資産合計			<u>2,763,900</u>	

(3) 投資その他の資産

イ	長期前払消費税		<u>0</u>		<u>0</u>
---	---------	--	----------	--	----------

固定資産合計

6,919,205,810

2 流動資産

(1) 現金預金		358,900,602	
(2) 未収金			
イ 医業未収金	1,300,500,000		
ロ 医業外未収金	<u>11,800,000</u>		
未収金合計		1,312,300,000	
(3) 貸倒引当金		△12,733,600	
(4) 貯蔵品			
イ 薬品	93,845,634		
ロ 診療材料	0		
ハ 給食材料	0		
ニ 燃料	0		
ホ その他貯蔵品	<u>0</u>		
貯蔵品合計		<u>93,845,634</u>	
流動資産合計			1,752,312,636
資産合計			<u>8,671,518,446</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債
企業債合計

2,398,126,672

2,398,126,672

(2) リース債務

132,755,406

(3) 引当金

イ 退職給付引当金
引当金合計
固定負債合計

1,215,992,639

1,215,992,639

3,746,874,717

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債
企業債合計

475,925,114

475,925,114

(2) リース債務

155,361,994

(3) 未払金

イ 医業未払金
ロ 医業外未払金
未払金合計

400,000,000

20,000,000

420,000,000

(4) 前受金			
イ 医業前受金		12,000,000	
ロ 医業外前受金		<u>0</u>	
前受金合計			12,000,000
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金		0	
ロ 賞与引当金		249,445,000	
ハ 法定福利費引当金		44,973,000	
ニ 修繕引当金		<u>7,822,041</u>	
引当金合計			<u>302,240,041</u>
流動負債合計			<u>1,365,527,149</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	11,455,362,468		
長期前受金収益化累計額	<u>9,801,459,702</u>	1,653,902,766	
繰延収益合計			<u>1,653,902,766</u>
負債合計			6,766,304,632

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金	30,437,195	
ロ 出資金	2,423,510,425	
ハ 組入資本金	<u>694,324,227</u>	
資本金合計		3,148,271,847

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再評価積立金	0	
ロ 補助金	0	
ハ 受贈財産評価額	0	
ニ 寄附金	0	
ホ その他資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	44,984,125	
ロ 利益積立金	0	
ハ その他積立金	0	
ニ 当年度未処理欠損金	<u>1,288,042,158</u>	
欠損金合計		1,243,058,033
資本合計		<u>1,905,213,814</u>

負債・資本合計

8,671,518,446

注記事項

I 重要な会計方針

平成26年度から、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）による改正後の地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）及び地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）に基づく地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ	薬品	先入先出法に基づく原価法
ロ	診療材料	同上
ハ	給食材料	同上
ニ	燃料	同上
ホ	その他貯蔵品	同上

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

イ	減価償却の方法	定額法
ロ	主な耐用年数	
	建物	6～39年
	構築物	8～50年
	器械備品	2～20年
	車両	4～6年

(2) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

令和8年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ90,545,080円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,635,023千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

令和8年度において、退職手当の要支給額は、退職給付引当金を使用する。

(2) 貸倒引当金

令和8年度において、不納欠損による損失に充てるため貸倒引当金を使用する。

(3) 賞与引当金

令和8年度において、期末・勤勉手当として支給するため賞与引当金を使用する。

(4) 法定福利費引当金

令和8年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため法定福利費引当金を使用する。

IV リース契約により使用する固定資産

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V 重要な後発事象

該当なし。

VI その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（1,165,605,000円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和8年度富士吉田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			846,237	
	1 営業収益		616,311	
		1 給水収益	587,323	
		2 その他営業収益	28,988	
	2 営業外収益		229,925	
		1 受取利息	1,300	
		2 他会計補助金	18,991	
		3 長期前受金戻入	209,500	
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			811,324	
	1 営業費用		763,604	
		1 原水及び浄水費	143,617	原水の取り入れ及び浄水に要する費用
		2 配水及び給水費	80,256	配水及び給水施設等の維持管理及び作業に要する費用
		3 受託工事費	9,878	受託工事に要する費用
		4 総 係 費	84,657	料金調定集金その他事務及び事業活動全般に要する費用
		5 減 価 償 却 費	432,000	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	13,150	資産の除却・減耗に要する費用
		7 その他営業費用	46	上記以外の営業費用

	2 営業外費用		46,719	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		46,374	企業債利子及び取扱手数料
	2 消費税		0	
	3 雑支出		345	営業外の雑支出
	3 特別損失		1	
	1 固定資産売却損		1	
	4 予備費		1,000	
	1 予備費		1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			916,019	
	1 企 業 債		435,000	
		1 企 業 債	435,000	
	2 負 担 金		169,400	
		1 工 事 負 担 金	169,400	
		2 一 般 会 計 負 担 金	0	
	3 補 助 金		301,819	
		1 国 庫 補 助 金	301,819	
	4 出 資 金		9,799	
		1 出 資 金	9,799	簡易水道統合による企業債元金償還の出資金
5 固 定 資 産 売 却 代 金		1		
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,375,969	
	1 建 設 改 良 費		1,213,852	
		1 施 設 整 備 及 び 改 良 費	1,209,935	原水配水設備の拡張及び改良工事等に要する費用
		2 営 業 設 備 費	3,917	量水器購入等に要する費用
	2 企 業 債 償 還 金		157,117	
		1 企 業 債 償 還 金	157,117	企業債の元金償還金
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

令和8年度富士吉田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,641
	減価償却費	432,000
	固定資産除却費	13,000
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 438
	長期前受金戻入額	△ 215,350
	受取利息	△ 1,300
	支払利息	46,374
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,124
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 1,050
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 41,411
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
	小計	230,342
	利息の受取額	1,300
	利息の支払額	△ 46,374
	業務活動によるキャッシュ・フロー	185,268
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,137,511
	工事負担金による収入	154,000
	国庫補助金による収入	274,381
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 709,130
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	435,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 157,116
	他会計からの出資による収入	9,799
	財務活動によるキャッシュ・フロー	287,683
	資金増加額 (又は減少額)	△ 236,179
	資金期首残高	611,205
	資金期末残高	375,026

給 与 費 明 細 書

1 総 括

単位：千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本年度	9	0	41,237	30,042	71,279	13,683	84,962
前年度	9	0	39,130	30,301	69,431	12,427	81,858
比較	0	0	2,107	△ 259	1,848	1,256	3,104

単位：千円

手当等の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	期末勤勉手当	休日勤務手当	寒冷地手当	退職手当	児童手当
	本年度	1,102	983	351	4,392	544	16,969	193	648	3,820	1,040
	前年度	1,338	748	120	4,816	672	16,741	193	773	3,820	1,080
	比較	△ 236	235	231	△ 424	△ 128	228	0	△ 125	0	△ 40

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,107	1 昇給に伴う増減分	千円 94	平均昇給率 1.31% 昇給職員数 9人(うち増額となった職員数 9人)	
		2 その他の増減分	新陳代謝等による増減分 2,013	新陳代謝等 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 9人 0人 9人 前年度 9人 0人 9人 増 減 0人 0人 0人	
職員手当	△ 259	1 その他の増減分	△ 259	新陳代謝等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務技術職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	289,183
	平均給与月額(円)	340,062
	平均年齢(歳)	38.25
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,277
	平均給与月額(円)	348,679
	平均年齢(歳)	37.86

(2) 初任給

区 分	事務技術職	一般会計の制度
	事務技術職(円)	一般行政職(円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級 別 職 員 数

区 分	事 務 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	7 級		0.0
	6 級	1	12.5
	5 級	1	12.5
	4 級	1	12.5
	3 級	2	25.0
	2 級	1	12.5
	1 級	2	25.0
	計	8	100.0
令和7年1月1日現在	7 級		0.0
	6 級	1	14.3
	5 級		0.0
	4 級	3	42.8
	3 級	2	28.6
	2 級	1	14.3
	1 級		0.0
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務技術職	部次 長長	課 長	課長補佐	主 幹	主 査	主 任	主 事 補

(4) 昇 給

区 分		合 計	事務技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	9	9
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	9	9
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.650	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

令和7年度富士吉田市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	414,665		
(2) その他営業収益	158,949	573,614	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	102,463		
(2) 配水及び給水費	69,307		
(3) 受託工事費	7,014		
(4) 総係費	52,133		
(5) 減価償却費	417,511		
(6) 資産減耗費	10,150		
(7) その他営業費	0	658,578	
		<hr/>	
営業損失			84,964

3 営業外収益

(1) 受取利息	1,433		
(2) 他会計補助金	10,049		
(3) 長期前受金戻入	202,949		
(4) 雑収益	50	214,481	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	45,193		
(2) 雑支出	14,268	59,461	155,020

5 予備費

(1) 予備費	0	0	0
経常利益			70,056

6 特別利益

(1) 固定資産売却益	0	0	
-------------	---	---	--

7 特別損失

(1) 固定資産売却損	0	0	0
-------------	---	---	---

当年度純利益 70,056

前年度繰越利益剰余金 746

その他未処分利益剰余金変動額 21,000

当年度未処分利益剰余金 91,802

令和7年度富士吉田市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		467,434,758	
ロ 建 物	345,947,391		
減 価 償 却 累 計 額	△ 134,234,988	211,712,403	
ハ 構 築 物	16,127,392,059		
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,073,264,489	9,054,127,570	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,400,010,653		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,574,109,570	825,901,083	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	8,337,276		
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,981,649	1,355,627	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	17,548,828		
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,603,270	6,945,558	
ト 建 設 仮 勘 定		80,966,080	
有 形 固 定 資 産 合 計			10,648,443,079

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		89,300	
無 形 固 定 資 産 合 計			89,300

固 定 資 産 合 計 10,648,532,379

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		611,205,317	
(2) 未 収 金	349,826,894		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,745,800</u>	342,081,094	
(3) 貯 蔵 品		<u>8,474,501</u>	

流 動 資 産 合 計			<u>961,760,912</u>
資 産 合 計			<u><u>11,610,293,291</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		3,288,811,857	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	96,318,422		
ロ 修 繕 引 当 金	<u>63,116,346</u>		
引 当 金 合 計		<u>159,434,768</u>	

固 定 負 債 合 計			3,448,246,625
-------------	--	--	---------------

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		157,116,290	
(2) 未 払 金		41,411,367	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	5,543,000		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>1,087,000</u>		
引 当 金 合 計		<u>6,630,000</u>	

流 動 負 債 合 計			205,157,657
-------------	--	--	-------------

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

8,590,983,576

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 3,569,787,509

繰 延 収 益 合 計

5,021,196,067

負 債 合 計

8,674,600,349

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金

288,893,474

ロ 組 入 資 本 金

1,888,387,100

ハ 繰 入 資 本 金

320,396,699

資 本 金

2,497,677,273

資 本 金 合 計

2,497,677,273

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

58,550,132

ロ 工 事 負 担 金

25,843,072

ハ 補 助 金

71,120,740

資 本 剰 余 金 合 計

155,513,944

(2) 利益剰余金

イ減債積立金	40,700,000		
ロ建設改良積立金	150,000,000		
ハ当年度未処分利益剰余金	<u>91,801,725</u>		
利益剰余金合計		<u>282,501,725</u>	
剰余金合計			<u>438,015,669</u>
資本合計			<u>2,935,692,942</u>
負債資本合計			<u><u>11,610,293,291</u></u>

令和8年度富士吉田市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		467,434,758	
ロ 建 物	345,947,391		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 140,017,046</u>	205,930,345	
ハ 構 築 物	16,637,263,017		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,413,573,137</u>	9,223,689,880	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,451,426,744		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,658,737,904</u>	792,688,840	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	10,084,676		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,516,753</u>	2,567,923	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	17,548,828		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,349,126</u>	6,199,702	
ト 建 設 仮 勘 定		642,442,738	
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>11,340,954,186</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		89,300	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>89,300</u>

固 定 資 産 合 計 11,341,043,486

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		375,025,739
(2) 未 収 金	353,950,950	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,645,800</u>	346,305,150
(3) 貯 蔵 品		<u>9,524,683</u>

流 動 資 産 合 計

730,855,572

資 産 合 計

12,071,899,058

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		3,569,447,688
(2) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	95,614,713	
ロ 修 繕 引 当 金	<u>63,116,346</u>	
引 当 金 合 計		<u>158,731,059</u>

固 定 負 債 合 計

3,728,178,747

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		154,364,169
(2) 未 払 金		0
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	5,857,000	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>1,139,000</u>	
引 当 金 合 計		<u>6,996,000</u>

流 動 負 債 合 計

161,360,169

5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		9,013,514,491	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,779,287,509	
繰 延 収 益 合 計			5,234,226,982
負 債 合 計			9,123,765,898

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	288,893,474		
ロ 組 入 資 本 金	1,888,387,100		
ハ 繰 入 資 本 金	330,195,754		
資 本 金		2,507,476,328	
資 本 金 合 計			2,507,476,328
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	58,550,132		
ロ 工 事 負 担 金	25,843,072		
ハ 補 助 金	71,120,740		
資 本 剰 余 金 合 計		155,513,944	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	40,700,000		
ロ 建設改良積立金	150,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>94,442,888</u>		
利益剰余金合計		<u>285,142,888</u>	
剰余金合計			<u>440,656,832</u>
資本合計			<u>2,948,133,160</u>
負債資本合計			<u><u>12,071,899,058</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

イ 減価償却の方法 定額法

ロ 主な耐用年数

建物 7～65年

構築物 30～60年

機械及び装置 8～30年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、117,872千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

令和8年度において、退職手当の要支給額は退職給付引当金を使用する。

(2) 貸倒引当金

令和8年度において、不納欠損による損失に充てるため貸倒引当金を使用する。

(3) 賞与引当金

令和8年度において、期末・勤勉手当として支給するため賞与引当金を使用する。

(4) 法定福利費引当金

令和8年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため法定福利費引当金を使用する。

Ⅲ その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和8年度富士吉田市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			1,040,200	
	1 営 業 収 益		301,626	
		1 下 水 道 使 用 料	301,202	
		2 そ の 他 の 営 業 収 益	424	排水設備工事の検査手数料等
	2 営 業 外 収 益		738,573	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	500	普通預金利息
		2 国 庫 補 助 金	2,250	
		3 他 会 計 負 担 金	537,556	一般会計からの負担金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	155,708	
		5 雑 収 益	42,559	消費税及び地方消費税還付金
3 特 別 利 益		1		
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			989,336	
	1 営業費用		923,325	
		1 管 渠 費	27,674	管渠の維持管理に要する費用
		2 総 係 費	16,574	事業活動の全般に関連する費用
		3 業 務 費	18,784	下水道使用料徴収事務に要する費用
		4 普 及 促 進 費	5,771	水洗化普及促進対策等に要する費用
		5 流域下水道維持管理費負担金	324,782	流域下水道の維持管理に要する負担金
		6 減 価 償 却 費	527,640	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	2,100	資産の除却・減耗に要する費用

	2 営業外費用		62,010	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	61,510	企業債利子
		2 雑支出	500	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			585,810	
	1 企 業 債		422,900	
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	422,900	
	2 補 助 金		79,500	
		1 国 庫 補 助 金	79,500	
	3 負 担 金 等		83,410	
		1 他 会 計 負 担 金	80,410	一般会計からの負担金
		2 工 事 負 担 金	3,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			968,332	
	1 建 設 改 良 費		637,845	
		1 建 設 改 良 費	501,980	管渠の布設工事等に要する費用
		2 負 担 金	135,865	流域下水道建設負担金
	2 企 業 債 償 還 金		330,487	
		1 企 業 債 償 還 金	330,487	企業債の元金償還金

令和8年度富士吉田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,488
減価償却費	527,640
資産減耗費	2,100
引当金の増減額 (△は減少)	2,943
長期前受金戻入額	△ 155,708
受取利息	△ 500
支払利息	61,510
未収金の増減額 (△は増加)	△ 30,860
未払金の増減額 (△は減少)	772
小計	<u>410,385</u>
利息の受取額	500
利息の支払額	△ 61,510
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>349,375</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 459,312
無形固定資産の取得による支出	△ 123,513
国庫補助金等による収入	72,273
他会計からの負担金による収入	13,636
他会計からの出資による収入	65,410
工事負担金による収入	2,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 428,779</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	422,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 329,612
その他企業債の償還による支出	△ 875
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>92,413</u>
資金増加額 (又は減少額)	13,009
資金期首残高	<u>575,894</u>
資金期末残高	<u><u>588,903</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	5	0	22,546	30,331	52,877	8,979	61,856
前 年 度	5	0	21,984	26,276	48,260	8,487	56,747
比 較	0	0	562	4,055	4,617	492	5,109

単位：千円

手当等の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	期末勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	児童手当
	本 年 度	2,598	929	979	4,183	1,344	13,572	396	2,850	3,480
	前 年 度	1,956	929	208	5,184	672	13,671	437	1,799	1,420
	比 較	642	0	771	△ 1,001	672	△ 99	△ 41	1,051	2,060

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 562	1	昇給に伴う増減分	千円 41	平均昇給率 0.71% 昇給職員数 5人 (うち増額となった職員数 5人)
		2	その他の増減分	新陳代謝等による 増減分 521	新陳代謝等 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 5人 0人 5人 前年度 5人 0人 5人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	4,055	1	その他の増減分	4,055	新陳代謝等

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区		分	事務技術職
令8年1月1日現在		平均給料月額(円)	334,375
		平均給与月額(円)	410,867
		平均年齢(歳)	37.25
令和7年1月1日現在		平均給料月額(円)	347,775
		平均給与月額(円)	428,391
		平均年齢(歳)	47.50

(2) 初任給

区分	事務技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	事 務 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	7 級		0.0
	6 級	1	25.0
	5 級		0.0
	4 級	1	50.0
	3 級	2	25.0
	2 級		0.0
	1 級		0.0
	計	4	100.0
令和7年1月1日現在	7 級		0.0
	6 級	1	25.0
	5 級	2	50.0
	4 級	1	25.0
	3 級		0.0
	2 級		0.0
	1 級		0.0
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務技術職	部次 長	課 長	課長補佐	主 幹	主 査	主 任	主 事 補

(4) 昇給

区 分		合 計	事務技術職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5
	号 給 数 別 内 訳 4号給 (人)	5	5
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5
	号 給 数 別 内 訳 4号給 (人)	5	5
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.650	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

令和7年度富士吉田市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	220,105		
(2) その他の営業収益	48,936	269,041	
2 営業費用			
(1) 管渠費	19,413		
(2) 総係費	21,813		
(3) 業務費	16,675		
(4) 普及促進費	2,838		
(5) 流域下水道維持管理費負担金	198,281		
(6) 減価償却費	517,058	776,078	
営業損失			507,037
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	789		
(2) 国庫補助金	1,400		
(3) 県補助金	1,650		
(4) 他会計負担金	504,440		
(5) 長期前受金戻入	158,647		
(6) 雑収益	19	666,945	

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	52,952		
(2) 雑支出	17,391	70,343	596,602
5 予備費			
(1) 予備費	0	0	0
経常利益			89,565
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
当年度純利益			89,565
前年度繰越利益剰余金			44,698
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			134,263

令和7年度富士吉田市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		5,331,480	
ロ 構 築 物	13,639,283,731		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,460,539,819	11,178,743,912	
ハ 機 械 及 び 装 置	70,932,934		
減 価 償 却 累 計 額	△ 22,169,260	48,763,674	
ニ 車 両 運 搬 具	51,941		
減 価 償 却 累 計 額	0	51,941	
ホ 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計			11,232,891,007

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		2,131,722,074	
無形固定資産合計			2,131,722,074

(3) 投 資 そ の 他 資 産

イ 出 資 金		1,000,000	
投資その他資産合計			1,000,000

固 定 資 産 合 計

13,365,613,081

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 575,893,729

(2) 未 収 金 74,865,387

未 収 貸 倒 引 当 金 △ 10,525,103 64,340,284

(3) 前	払	金		0	
	流動資産	合計			640,234,013
	資産	合計			14,005,847,094

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,792,876,947		
	ロ	その他企業債	2,625,000		
		企業債合計		3,795,501,947	
(2)	引当金				
	イ	退職給付引当金	7,736,134		
		引当金合計		7,736,134	
		固定負債合計			3,803,238,081
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	329,611,785		
	ロ	その他企業債	875,000		
		企業債合計		330,486,785	
(2)	未払金			21,422,358	
(3)	引当金				
	イ	賞与引当金	3,417,303		
	ロ	法定福利費引当金	684,429		
		引当金合計		4,101,732	

(4) その他流動負債		350,000	
流動負債合計			356,360,875
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,276,252,834	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 874,558,100	
繰延収益合計			4,401,694,734
負債合計			8,561,293,690
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		4,555,809,664	
ロ 出資金		754,480,843	
資本金合計			5,310,290,507
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	44,000,000		
ロ 減債積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	90,262,897		
利益剰余金合計		134,262,897	
剰余金合計			134,262,897
資本合計			5,444,553,404
負債資本合計			14,005,847,094

令和8年度富士吉田市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		5,331,480	
ロ 構 築 物	14,112,532,006		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,893,809,819	11,218,722,187	
ハ 機 械 及 び 装 置	70,932,934		
減 価 償 却 累 計 額	△ 25,569,260	45,363,674	
ニ 車 両 運 搬 具	1,597,396		
減 価 償 却 累 計 額	0	1,597,396	
ホ 建 設 仮 勘 定		0	
有 形 固 定 資 産 合 計			11,271,014,737

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		2,164,865,184	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,164,865,184

(3) 投 資 そ の 他 資 産

イ 出 資 金		1,000,000	
投 資 そ の 他 資 産 合 計			1,000,000

固 定 資 産 合 計

13,436,879,921

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			588,902,925
(2) 未 収 金		105,567,801	
未 収 貸 倒 引 当 金		△ 10,493,808	95,073,993

(3) 前	払	金			0	
	流動資産	合計				683,976,918
	資産	合計				14,120,856,839
負債の部						
3	固定	負債				
(1)	企業	債				
イ	建設改良費等の財源に					
	充てるための企業債		3,903,569,438			
ロ	その他企業債		1,750,000			
	企業債合計			3,905,319,438		
(2)	引当	金				
イ	退職給付引当金		10,585,654			
	引当金合計			10,585,654		
	固定負債合計					3,915,905,092
4	流動	負債				
(1)	企業	債				
イ	建設改良費等の財源に					
	充てるための企業債		312,207,509			
ロ	その他企業債		875,000			
	企業債合計			313,082,509		
(2)	未払	金			22,193,973	
(3)	引当	金				
イ	賞与引当金		3,392,335			
ロ	法定福利費引当金		676,260			
	引当金合計			4,068,595		

(4) その他流動負債		350,000	
流動負債合計			339,695,077
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,380,904,016	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,028,099,100	
繰延収益合計			4,352,804,916
負債合計			8,608,405,085
			<hr/> <hr/>
	資 本 の 部		
6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		4,555,809,664	
ロ 出資金		819,890,843	
資本金合計			5,375,700,507
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	44,000,000		
ロ 減債積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	92,751,247		
利益剰余金合計		136,751,247	
剰余金合計			136,751,247
資本合計			5,512,451,754
負債資本合計			14,120,856,839
			<hr/> <hr/>

注記事項

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
構築物	50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	4年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

過去3カ年の未収金及び当該未収金に係る不納欠損額の実績をもとに貸倒率（不納欠損額/未収金）を算定し、事業年度末未収金に貸倒率を乗じて算出したものを計上する。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,117,058千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

令和8年度において、退職手当の要支給額は、退職給付引当金を使用する。

(2) 賞与引当金

令和8年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれらの手当に係る法定福利費を支出するため、賞与引当金を使用する。

(3) 貸倒引当金

令和8年度において、不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金を使用する。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

富士吉田市下水道事業会計は、報告セグメントを単一としている。